

「企業版ふるさと納税」を活用した沖縄県の 地方創生推進事業の強化について

株式会社 RCG（本社：東京都中央区、代表取締役 天間 幸生）は、当社のサービス「BANKER'S ふるさと納税」を通じて行われる寄付を活用し、沖縄県および同県内市町村と連携し、各自治体の地方創生プロジェクトの策定・推進を強化してまいります。

1. 背景と目的

ウイズ・コロナや円安の進行下で、沖縄経済再生のための観光産業の再構築が急務となっています。

当社では、「企業版ふるさと納税」を活用した自治体の地方創生プロジェクトの実現をサポートしておりますが、今般、「BANKER'S ふるさと納税」と観光DXを掛け合わせるにより、沖縄県の地方創生プロジェクトの策定、実行支援の取り組みを一層強化いたします。すなわち、AIやIoTなど最新のデジタル技術を活用したDXソリューションを導入した観光事業（観光DX）のスキーム作りと、その財源として、「企業版ふるさと納税」や親和性のある補助金の獲得を支援することにより、自治体と連携しつつ、沖縄県の観光産業の再構築を推進いたします。

2. 本事業の概要

本事業推進のため、沖縄県内の各自治体と「BANKER'S ふるさと納税」にかかる業務委託契約を締結いたします。2022年11月現在、沖縄県内では那覇市、八重瀬町との締結が完了しており、その他の自治体についても随時締結完了の見込みです。

DXソリューションについては、「LINKED CITY」との連携により、導入支援を行います。「LINKED CITY」では、様々な産業分野の事業再構築に向けた導入サポート体制が整備されており、11月17日・18日で開催されている「ResorTech Okinawa」では、専用ブースにおいて事例紹介を紹介を行っています。

財源については、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」等の補助金と、「企業版ふるさと納税」の併用により、これを確保します。当社は、沖縄県自治体との業務委託契約に基づいて、企業に対し、企業版ふるさと納税を働きかけることのみならず、自治体の交付金申請の手続きもサポートし、スムーズな事業実現に向けた自治体の財源確保を目指します。



3. 「BANKER'S ふるさと納税」について

企業版ふるさと納税は、自治体が策定する地域再生計画への寄付を、地域のまちづくり事業や、交通、観光、スポーツ、教育等様々な分野の発展に繋げる仕組みです。寄付企業にとっては、法人関係税の軽減のみならず、企業のイメージアップ、SDGs/ESG や事業機会の創出による企業価値の向上を図ることが可能です。

当社では、今年から、全国の金融機関や自治体等と連携し、企業版ふるさと納税による寄付を企業に呼びかけ、地方創生と寄付企業の企業価値向上をサポートする取り組みを開始しました(BANKER'S ふるさと納税)。BANKER'S ふるさと納税では、寄付企業が当社の福利厚生サービス(※1)を割引購入できるオプションもあり、寄付のメリットは、寄付企業の従業員にも行き渡ります。

このように、BANKER'S ふるさと納税は、地方創生、SDGs への貢献、企業価値や従業員の満足度の向上も図ることのできる、全方よしの取り組みです。

4. 「LINKED CITY」について

「LINKED CITY」は DX の力で地域を輝かせるための企業集団です。地域の企業・学生・ママ、みなさんの地域課題解決や新産業創出を支援することで、持続可能なまちづくりを実現します。

「LINKED CITY」が目指す産業 DX によるデジタル田園都市国家構想の実現は、リゾテック沖縄の推進による産業 DX の加速化や、DX による沖縄観光の変革、地域資源等を活用した産業復興をけん引する人材育成などを掲げた「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」や「沖縄県 DX 推進計画」と方向性を同じくするものです。

RsorTech EXPO を起点として、県内IT産業や観光産業などの幅広いプレーヤーと連携しながら、産業 DX をサポートし、沖縄県の発展に貢献してまいります。

BANKER'S ふるさと納税 誕生の背景

株式会社 RCG は、全国の地域金融機関との連携を軸に、地域企業の国内外への販路拡大支援に取り組んでまいりました。海外向けには、国内初となる海外進出・越境 EC 特化型ビジネスマッチングシステム「セーラス(SELAS)」を、国内向けには、地域産品相互販売事業「BANKER'S Choice【バンカーズチョイス】」を、いずれも地域金融機関との連携により展開しています。

これらの取り組みを通じて、地域の自治体とのネットワークも広がり、地域企業の販路拡大のみならず、様々な地域課題の解決に向けた取り組みを支援する機会に恵まれました。その中で、地方自治体が策定する地域再生計画(地方創生プロジェクト)とこれを応援する企業を結び付けるサービス＝「BANKER'S ふるさと納税」が誕生しました。

BANKER'S ふるさと納税の活用方法

企業様には、弊社に「企業版ふるさと納税」マッチング業務を委託している地方自治体に寄付を行っていただきます。寄付金は、寄付先の地方自治体が策定した地域再生計画に活用されます。

【「BANKER'S ふるさと納税」 申込概要】

下記問い合わせ先にご連絡いただき、担当者より申込詳細のご案内をさせていただきます。

株式会社 RCG について

弊社は、地域企業の課題を共有し、生産性向上や国内外への販路拡大に共に取り組むことを通じて当該課題を解決し、地方における持続可能な事業モデルの構築、地域間連携に基づく地方の創生を目指しています。

【会社概要】

会社名： 株式会社 RCG

所在地： 東京都中央区日本橋本石町3丁目3-5 三友常盤橋ビル8階

代表者： 代表取締役 天間幸生

設立： 2019年10月1日

URL： <https://www.rcg2020.co.jp/>

事業内容： 海外販路拡大支援、国内販路拡大支援、地域商社事業支援



【お客様からのお問い合わせ先】

株式会社 RCG 企業版ふるさと納税プロジェクト係

TEL： 03-6822-6545（平日 10:00～17:00 / 土日祝休み）

e-mail： rcgrcg@rcg2020.co.jp



【本リリースに関する報道お問い合わせ先】

株式会社 RCG

担当：鈴木、神

TEL： 03-6822-6545

e-mail： furusato@rcg2020.co.jp

LINKEDCITYでは、地域における新しい人の流れと仕事をつくる為の、
 サテライトオフィス、観光DXの実現に向け、デジタル田園都市国家構想推進交付金の申請、
 企業版ふるさと納税寄付企業マッチングをサポートします。

デジタル田園都市国家構想交付金

サテライトオフィス

地方創生テレワーク型

地域の核となり牽引する人材を
 発掘・育成・支援

集い繋がり活動する拠点を
 パッケージ化

つながる・つなげる仕掛けて
 関係人口を創出

関わる人たちのビジネスと
 日常を支える住居・宿泊を充実

観光DX

デジタル実装タイプ TYPE1

旅行者の利便性向上
 周遊促進

観光地経営の高度化

観光産業の生産性向上

観光デジタル人材の育成・活用



「企業版ふるさと納税」を活用した画期的なマッチングサービス！

地方自治体・地域金融機関との 新たな連携が出来る！

「企業版ふるさと納税」をきっかけに、新たな連携を構築し、
 寄付企業のさらなる事業利益の拡大を実現！



**BANKER'S
 ふるさと納税**

「デジタル田園都市国家構想推進交付金」と企業の皆様からの
 「企業版ふるさと納税」による寄付金で、産業DXを支援します！

サービス詳細は、ブース係員まで
 お気軽にお声がけください！



RCG
 Regional City Group